

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 横浜市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
729,811	0	50,039	779,850

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	1,518,559	1,504,090	14,469	1,160	494	2,385,893	
市債金会計	642,156	642,156	0	0	443,570	0	
母子寡婦福祉資金会計	1,284	546	738	0	16	5,040	
勤労者福祉共済事業費会計	593	539	54	54	114		
公害被害者救済事業費会計	49	24	25	25	9	0	
公共事業用地費会計	20,837	18,128	2,709	2,709	1,214	59,273	
新築園事業費会計	1,039	689	351	351	0	841	
みどり保全創造事業費	5,406	5,406	0	0	2,030	1,884	
一般会計等	2,187,235	2,168,889	18,346	14,047		2,452,932	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
下水道事業会計	118,293	109,246	9,047	19,733	58,673	1,047,428	598,081	法適用企業
埋立事業会計	12,999	9,861	3,138	0	6,604	257,667	135,509	法適用企業
水道事業会計	81,471	75,871	5,600	25,249	799	195,829	14,687	法適用企業
工業用水道事業会計	2,785	2,082	703	2,090	0	4,960	0	法適用企業
自動車事業会計	20,599	20,667	△ 68	3,043	672	5,654	1,413	法適用企業
高速鉄道事業会計	43,534	43,401	133	0	5,972	496,079	141,382	法適用企業
病院事業会計	23,328	25,608	△ 2,280	1,814	4,424	71,795	48,462	法適用企業
港湾整備事業費会計	4,013	3,165	848	369	0	6,583	0	
中央卸売市場費会計	4,064	3,836	228	228	1,494	6,179	3,380	
中央と畜場費会計	3,667	3,501	166	166	2,190	5,480	3,703	
市街地開発事業費会計	32,201	32,201	0	0	14,785	52,432	13,302	
自動車駐車場事業費会計	1,512	1,210	302	302	854	7,363	4,904	
風力発電事業費会計	97	48	50	50	0	280	0	
介護保険事業費会計	182,775	179,096	3,679	3,679	26,758	0	0	
国民健康保険事業費会計	296,569	314,413	△ 17,845	△ 17,845	29,189	0	0	
老人保健医療事業費会計	847	642	205	205	0	0	0	
後期高齢者医療事業費会計	48,664	48,345	319	319	21,184	0	0	
交通災害共済事業費	329	329	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				39,402		2,157,729	964,823	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
神奈川県内広域水道企業団(水道用供給事業会計)	44,494	42,276	2,218	8,245	-	266,466	4,693	広域連合
神奈川県競輪組合(公営事業会計)	20,513	25,866	△ 5,353	△ 5,353	-	559	1,503	一部事務組合
神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,409	2,048	361	361	-	-	-	広域連合
神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業費会計)	571,118	555,628	15,490	15,490	-	-	-	広域連合
一部事務組合等 計				10,498		559	1,503	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債券残高	当該団体からの 損失補償に係る 債券残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)横浜開港150周年協会	△ 4,445	△ 2,260	10	3,267	0	0	0	0	
(財)横浜市国際交流協会	26	1,482	1,120	311	139	0	0	0	
横浜市土地開発公社	118	7,784	30	156	10,000	0	164,570	164,482	
(財)横浜市男女共同参画推進協会	23	67	30	141	0	0	0	0	
公益財団法人横浜市芸術文化振興財団	117	912	100	804	0	0	0	0	
(財)横浜市体育協会	△ 30	2,042	75	873	0	0	6	5	
(財)横浜市青少年育成協会	△ 23	623	290	284	0	0	0	0	
(財)寿町勤労者福祉協会	0	8	1	64	0	0	0	0	
(財)横浜市総合保健医療財団	39	744	300	7	0	0	0	0	
(財)横浜市臨海環境保全事業団	18	721	500	0	0	0	0	0	
(財)横浜市資源循環公社	△ 12	1,193	10	0	0	0	0	0	
(財)木原記念横浜生命科学振興財団	△ 53	1,424	500	62	1,461	0	0	0	
(財)横浜企業経営支援財団	1,003	19,955	100	1,561	0	0	1,181	1,063	
(財)横浜市消費者協会	25	16	5	44	0	0	0	0	
(財)横浜市シルバー人材センター	△ 5	72	10	90	0	0	0	0	
(財)三溪園保勝会	203	3,936	0	368	0	0	131	118	
(財)横浜観光コンベンション・ビューロー	△ 2	1,116	350	443	0	0	0	0	

(株)横浜インポートマート	366	5,238	2,840	0	0	0	792	79
横浜市場冷蔵(株)	23	940	25	0	0	0	0	0
横浜食肉市場(株)	2	83	50	227	0	0	0	0
(株)横浜市食肉公社	13	△ 91	5	458	0	0	0	0
横浜市住宅供給公社	2,289	9,523	10	712	2,437	0	2,780	278
(財)横浜市建築保全公社	143	580	30	50	1,500	0	700	70
横浜シティ・エア・ターミナル(株)	73	3,077	1,550	0	0	0	0	0
横浜高速鉄道(株)	△ 1,473	42,080	32,197	181	16,776	0	59,549	29,545
横浜新都市交通(株)	906	△ 1,471	3,900	0	8,027	0	0	0
(株)横浜港国際流通センター	△ 540	3,837	3,510	0	4,600	0	5,577	558
(財)横浜港埠頭公社	479	13,259	4,534	0	9,452	0	4,891	489
(財)帆船日本丸記念財団	△ 43	2,055	810	0	0	0	0	0
横浜ベイサイドマリーナ(株)	273	4,322	2,040	0	1,511	0	450	45
横浜交通開発(株)	91	578	90	0	0	0	0	0
(財)横浜市ふるさと歴史財団	33	194	100	56	0	0	0	0
(財)横浜市緑の協会	148	5,078	1	141	139	0	50	5
(株)横浜国際平和会議場	396	8,732	4,100	0	16,000	0	3,935	393
(財)川崎・横浜公害保健センター	△ 3	145	3	12	0	0	0	0
(社)神奈川県農業公社	3	431	30	0	0	0	0	0
(財)シルクセンター国際貿易観光会館	24	1,605	91	0	0	0	0	0
(財)横浜市建築助成公社	2,494	18,273	3	125	1,508	0	144,383	14,438
神奈川県住宅供給公社	2,846	38,321	8	0	403	0	0	0
(財)横浜市道路建設事業団	46	1,558	50	3,500	50,000	0	68,988	62,089
(一社)横浜みなとみらい21	17	292	100	81	0	0	0	0
横浜新都市センター(株)	3,105	24,379	1,200	0	1,700	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	1,707	27,433	19,293	0	3,901	0	0	0
地方公社・第三セクター等 計			80,001	14,018	129,554	0	457,983	273,657

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	18,284	12,169	△ 6,115
減債基金	49,515	39,994	△ 9,521
その他充当可能基金	14,254	18,232	3,978
充当可能基金計	82,053	70,395	△ 11,658

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	11.25	20.0	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	16.25	40.0	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	20.2	19.1	△ 1.1	25.0	35.0	自動車事業会計	-	-	-
将来負担比率	261.1	255.2	△ 5.9	400.0		高速鉄道事業会計	-	-	-
財政力指数	1.00	1.01	0.0			下水道事業会計	-	-	-
経常収支比率	94.7	95.8	1.1			病院事業会計	-	-	-
						埋立事業会計	-	-	-
						港湾整備事業費会計	-	-	-
						中央卸売市場費会計	-	-	-
						中央と畜場費会計	-	-	-
						風力発電事業費会計	-	-	-
						市街地開発事業費会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」が算定される場合は、負数(△～)で表示している。
2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
3. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。